

四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 平成26年9月1日

至 平成26年11月30日

タマホーム株式会社

目次

	頁
第一部【企業情報】	
第1【企業の概況】	
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	
1【事業等のリスク】	4
2【経営上の重要な契約等】	4
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3【提出会社の状況】	
1【株式等の状況】	
(1)【株式の総数等】	6
(2)【新株予約権等の状況】	6
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4)【ライツプランの内容】	6
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6)【大株主の状況】	7
(7)【議決権の状況】	8
2【役員の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1【四半期連結財務諸表】	
(1)【四半期連結貸借対照表】	11
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
2【その他】	20
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 タマホーム株式会社

【英訳名】 Tama Home Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 玉木 康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 牛島 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 牛島 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (百万円)	73,162	66,966	169,528
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	37	△1,523	4,509
当期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△264	△1,435	1,717
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△261	△1,506	1,769
純資産額 (百万円)	13,266	13,243	15,460
総資産額 (百万円)	81,866	82,004	86,408
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△8.78	△47.75	57.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.1	15.8	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,989	△13,626	5,891
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,671	△4,706	△4,872
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,382	6,925	5,256
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,367	20,629	31,975

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	33.72	△0.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期第2四半期連結累計期間及び第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策に刺激された企業収益が改善を続けるなかで、雇用・所得環境も着実に改善するなど、緩やかな回復基調が続いていますが、平成26年4月からの消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動減により短期間の景気変動が大きくなっております。また、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移しました。さらに、新興国の成長鈍化や政情不安、不安定な経済情勢等により不透明要因が残っております。

当社グループの属する住宅業界におきましては、平成26年4月の消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動による落ち込みが顕著に現れ、受注が低調に推移していたものの、緩やかに回復の兆しが出ております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」という経営方針に基づき、販売価格の見直しを行い、そして、より地域に根ざした事業展開を図るべく、販売網の拡充を行うとともに住宅事業に関連する事業の取り組みを強化してまいりました。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、新しく17ヶ所（うち移転4ヶ所）の出店を行い、モデルハウスのリニューアルについては36ヶ所において実施しました。前期に引き続き、大都市圏および空白エリアでのシェア拡大という方針に基づき、販売網の整備と鮮度の維持を行ってまいりました。また、8月からは10kW以上の太陽光発電システムを搭載した戸建住宅「大容量ソーラーハウス 楽楽の家（らくらくのいえ）」の販売を開始しました。また10月からは当社の主力商品である「大安心の家」シリーズの新たな商品ラインナップとして、郊外エリアにおけるミドル世代・シニア世代（40代～60代）の建て替え需要をターゲットとした郊外型木造戸建住宅「大安心の家 PREMIUM（プレミアム）」の販売を開始しました。

しかし、当社の属する住宅業界は、平成26年4月からの消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動減や職人不足、天候不順による住宅展示場での集客減少などの影響が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は59,210百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失は1,829百万円（前年同期は310百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、大型分譲プロジェクトである大阪府茨木市の「タマスマートタウン茨木（全588区画）」や5～10区画程度のミニ分譲地の販売が引き続き好調に推移しました。

マンション事業においては、当社における過去最大の開発規模を持つ横浜市都筑区の「フォーチュンスクエア 都筑中山（全157戸）」の販売が計画通りに推移しました。今後も千葉県市川市におけるプロジェクトを初め、新たなマンションの販売を計画しております。

以上の結果、当事業の売上高は5,164百万円（前年同期比72.9%増）、営業利益は600百万円（同175.4%増）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、住宅事業における引渡棟数は減少しましたが、火災保険の付保率向上により契約件数が増加し、契約単価も上昇しました。さらに、火災保険の更改や管財物件付保の増加により、売上は引き続き好調に推移しております。また、住宅ローンは契約件数が減少しましたが、6月に「フラット」の業務提携先を見直したことにより、1件当たりの手数料単価が上昇しました。生命保険についてもファイナンシャルプランナーの増員、及び手数料単価の上昇により増収に貢献しています。

以上の結果、当事業の売上高は547百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は261百万円（同32.5%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の減少により従前の住宅周辺事業が低調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,044百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失566百万円（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高66,966百万円（前年同期比8.5%減）となりました。利益につきましては営業損失1,520百万円（前年同期は28百万円の営業利益）、経常損失1,523百万円（前年同期は37百万円の経常利益）、四半期純損失1,435百万円（前年同期は264百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11,345百万円減少し、20,629百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、13,626百万円（前年同期は2,989百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加3,892百万円（同6,606百万円の増加）、仕入債務の減少8,902百万円（同983百万円の増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4,706百万円（前年同期は1,671百万円の減少）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出4,554百万円（同1,290百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、6,925百万円（前年同期は1,382百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の増加5,007百万円（同1,694百万円の増加）及び長期借入れによる収入4,612百万円（同1,211百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,055,800	30,055,800	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	30,055,800	30,055,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日 ～平成26年11月30日	—	30,055	—	4,310	—	4,249

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
玉木 康裕	東京都港区	10,689,900	35.56
玉木 伸弥	東京都港区	1,867,300	6.21
玉木 和恵	東京都港区	1,360,000	4.52
玉木 克弥	東京都港区	960,800	3.19
タマホームグループ従業員持株会	東京都港区高輪3丁目22-9	719,600	2.39
SBI・NEOテクノロジーA投資事業 有限責任組合無限責任組合員SBI インベストメント株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	240,800	0.80
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	205,100	0.68
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	200,900	0.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	184,500	0.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	157,100	0.52
計	—	16,586,000	55.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,051,800	300,518	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,055,800	—	—
総株主の議決権	—	300,518	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,475	20,629
受取手形・完成工事未収入金等	※2 2,246	※2 660
営業貸付金	2,317	2,754
有価証券	2,499	—
販売用不動産	1,817	2,538
未成工事支出金	8,522	10,699
仕掛販売用不動産	8,852	9,822
その他のたな卸資産	363	388
繰延税金資産	907	1,266
その他	3,169	3,146
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	60,163	51,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,999	12,505
土地	6,983	6,985
その他（純額）	2,809	6,116
有形固定資産合計	21,792	25,607
無形固定資産	581	574
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,156	4,385
貸倒引当金	△285	△460
投資その他の資産合計	3,871	3,925
固定資産合計	26,245	30,107
資産合計	86,408	82,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 27,643	※2 18,740
1年内償還予定の社債	400	300
短期借入金	2,089	7,097
1年内返済予定の長期借入金	2,708	3,305
繰延税金負債	—	0
未払法人税等	2,252	194
未成工事受入金	18,017	19,638
完成工事補償引当金	898	945
工事損失引当金	154	8
賞与引当金	—	249
その他	6,559	5,752
流動負債合計	60,723	56,234
固定負債		
社債	700	600
長期借入金	7,482	9,890
資産除去債務	1,005	1,072
繰延税金負債	21	51
その他	1,014	911
固定負債合計	10,223	12,526
負債合計	70,947	68,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,327	4,327
利益剰余金	6,466	4,250
株主資本合計	15,103	12,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	△1
繰延ヘッジ損益	△2	13
為替換算調整勘定	135	80
その他の包括利益累計額合計	143	92
少数株主持分	212	263
純資産合計	15,460	13,243
負債純資産合計	86,408	82,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	73,162	66,966
売上原価	55,268	50,629
売上総利益	17,893	16,337
販売費及び一般管理費	※1 17,865	※1 17,858
営業利益又は営業損失(△)	28	△1,520
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	3	0
為替差益	—	139
違約金収入	37	35
その他	76	168
営業外収益合計	121	358
営業外費用		
支払利息	41	115
アレンジメントフィー	—	160
その他	71	85
営業外費用合計	112	361
経常利益又は経常損失(△)	37	△1,523
特別損失		
固定資産除却損	42	119
リース解約損	9	13
特別損失合計	51	132
税金等調整前四半期純損失(△)	△14	△1,656
法人税、住民税及び事業税	195	144
法人税等調整額	58	△340
法人税等合計	254	△196
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△268	△1,460
少数株主損失(△)	△4	△24
四半期純損失(△)	△264	△1,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△268	△1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△12
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	10	△49
その他の包括利益合計	7	△46
四半期包括利益	△261	△1,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△258	△1,486
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△14	△1,656
減価償却費	767	907
のれん償却額	—	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	174
受取利息及び受取配当金	△7	△14
支払利息	41	115
営業債権の増減額(△は増加)	△611	935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,606	△3,892
仕入債務の増減額(△は減少)	983	△8,902
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△145
固定資産除却損	42	119
リース解約損	9	13
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	52	47
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,297	1,621
その他	△262	△631
小計	4,691	△11,296
利息及び配当金の受取額	6	13
利息の支払額	△38	△113
法人税等の支払額	△1,663	△2,217
リース解約損の支払額	△9	△13
その他	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,989	△13,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,290	△4,554
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	23	24
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	4	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△98	—
その他	△308	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671	△4,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,694	5,007
長期借入れによる収入	1,211	4,612
長期借入金の返済による支出	△495	△1,606
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△771	△781
少数株主からの払込みによる収入	25	92
セール・アンド・リースバックによる収入	96	—
割賦債務の返済による支出	△9	△29
その他	△168	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382	6,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,714	△11,345
現金及び現金同等物の期首残高	25,652	31,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,367	20,629

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証	1,671百万円	1,935百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	8百万円	9百万円
支払手形	2,877	256

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
広告宣伝費	3,197百万円	3,352百万円
従業員給料手当	5,748	5,381
従業員賞与	937	537
賞与引当金繰入額	—	176
退職給付費用	97	97
減価償却費	782	940
賃借料	2,470	2,604
貸倒引当金繰入額	—	175

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通常、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高の、連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	28,367百万円	20,629百万円
現金及び現金同等物	28,367	20,629

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	775	25.8	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	781	26.0	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	67,426	2,986	484	70,898	2,263	73,162	—	73,162
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	—	—	89	3,703	3,792	△3,792	—
計	67,516	2,986	484	70,987	5,967	76,954	△3,792	73,162
セグメント利益 又は損失(△)	△310	217	197	104	△75	29	△0	28

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	59,210	5,164	547	64,922	2,044	66,966	—	66,966
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	—	—	92	3,589	3,682	△3,682	—
計	59,302	5,164	547	65,014	5,633	70,648	△3,682	66,966
セグメント利益 又は損失(△)	△1,829	600	261	△968	△566	△1,534	13	△1,520

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額13百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	△8円78銭	△47円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	△264	△1,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	△264	△1,435
普通株式の期中平均株式数(株)	30,055,800	30,055,800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

タマホーム株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美弘明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタマホーム株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タマホーム株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年1月14日付で無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。